

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

第103期 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日



いすゞ自動車株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。

当社「第103期事業報告書」をお届けするに当たり、ひとことご挨拶申しあげます。

当社第103期におけるわが国経済は、設備投資と企業収益の改善に支えられ、緩やかに回復してまいりましたものの、後半には素材価格の高騰や円高などの影響から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内トラック市場におきましては、排出ガス規制強化による買い替え需要がありました前期の反動で、需要は減少いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、「新3カ年計画」の最終年度にあたり、企業価値の回復と企業競争力強化を目指して、体質強化の取組みを進めてまいりましたが、その目標達成に目処がついたことから、平成16年11月に、平成20年3月期を次なる目標とする新たな「中期経営計画」を策定し、将来にわたる持続的な拡大・成長を実現するための、確固たる企業基盤の確立を目指すことといたしました。

当期の国内車両販売台数につきましては、排出ガス規制強化による買い替え需要が一段落したことにより、お客様が求められる品質および価格に適合した商品の販売に引き続き力を入れてまいりましたものの、前期に比べ13,287台（12.9%）減少の89,740台となりました。海外車両販売台数につきましては、タイにおける事業体を連結子法人等としたことにより、当期の後半からタイ国内での販売台数が追加されました。この影響が大きく、前期に比べ72,031台（40.6%）増加の249,422台となりました。従いまして、国内と海外を合わせた総販売台数は、前期に比べ58,744台（20.9%）増加の339,162台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は、アジア向け輸出の大幅な増加により、前期に比べ310億円（83.1%）増加の683億円となり、また、エンジン・コンポーネントでは、前期ではコンポーネントに含めていたタイ国内におけるピックアップトラックにかかわる売上を、当期の後半から車両の売上に含めましたため、前期に比べ415億円（10.6%）減少の3,501億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、1兆4,935億円と前期に比べ632億円（4.4%）増加いたしました。内訳は、国内が6,257億円（前期比0.3%減）、海外が8,678億円（前期比8.1%増）であります。

損益につきましては、世界的に鋼材価格の上昇圧力が高まっているものの、グループ全体での固定費削減を着実に進め、また持分法による投資利益が大きく増加したこともあり、経常利益は前期に比べ98億円（12.1%）増加の915億円となりました。一方、固定資産の減損会計導入を視野に入れつつ、国内販売店網の再編にかかわる損失等を計上した結果、当期純利益は前期に比べ53億円（9.7%）増加の600億円となりました。

なお、前期よりの利益剰余金がマイナス1,110億円と、欠損状態でしたが、昨年12月開催の臨時株主総会でご承認いただきました資本準備金500億円の減少を実施し、全額を欠損填補に充当いたしましたので、土地再評価差額金を取崩したこととあわせ、当期末には欠損状態は解消され、利益剰余金期末残高は、104億円となりました。

今後の見通しにつきましては、素材価格の上昇や、米国経済の減速、円高による輸出の伸び悩み、消費の鈍化などにより、景気の後退が懸念されます。

自動車業界におきましては、当面、国内トラック市場はNOx・PM法の規制による影響が本格化し、当期を上回る需要が見込まれるものの、輸出への円高影響や国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識しております。

このような状況のなかで当社グループは、平成16年11月に、今後の企業ビジョンを「商用車・ディーゼルエンジンにおけるグローバル・リーディングカンパニー」として、平成20年3月期目標収益を連結売上高1兆6,000億円、連結営業利益1,000億円とする、新たな「中期経営計画」を策定いたしました。この「中期経営計画」は、将来にわたる持続的な拡大・成長を実現するための布石、積極投資の期と位置付け、グローバル戦略商品の開発による商品ラインアップの充実と製品・市場別事業体制の強化を柱に、確固たる企業基盤の確立を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

井田 義 則



連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
百万円	
流 動 資 産	568,215
現 金 及 び 預 金	139,357
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	248,744
た な 卸 資 産	124,526
繰 延 税 金 資 産	28,480
そ の 他	32,162
貸 倒 引 当 金	△ 5,055
固 定 資 産	574,364
有 形 固 定 資 産	458,613
建 物 及 び 構 築 物	101,980
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	67,634
土 地	267,868
建 設 仮 勘 定	7,473
そ の 他	13,656
無 形 固 定 資 産	7,666
投 資 其 他 の 資 産	108,084
投 資 有 価 証 券	65,339
長 期 貸 付 金	22,291
繰 延 税 金 資 産	8,576
そ の 他	32,859
貸 倒 引 当 金	△ 20,983
資 産 合 計	1,142,580

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 607,114百万円

2. 担保に供している資産

現金及び預金	2,565百万円
受取手形及び売掛金	31,652百万円
投資有価証券	2,385百万円
土地	218,191百万円
建物及び構築物	69,184百万円
機械及び装置	41,349百万円
その他	748百万円

科 目	金 額
(負債の部)	
百万円	
流動負債	541,918
支払手形及び買掛金	278,511
短期借入金	151,513
未払法人税等	10,588
未払費用	43,690
賞与引当金	10,354
製品保証引当金	2,812
預り金	11,206
その他	33,241
固定負債	428,009
社債	12,634
新株予約権付社債	56,000
長期借入金	228,956
繰延税金負債	4,693
再評価に係る繰延税金負債	49,571
退職給付引当金	60,057
長期預り金	2,390
連絡調整勘定	93
その他	13,612
負債合計	969,928
(少数株主持分)	
百万円	
少数株主持分	14,188
(資本の部)	
資 本 金	32,617
資 本 剰 余 金	42,435
利 益 剰 余 金	10,460
土 地 再 評 価 差 額 金	77,791
株 式 等 評 価 差 額 金	8,324
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 12,946
自 己 株 式	△ 220
資本合計	158,463
負債、少数株主持分及び資本合計	1,142,580

この他、連結計算書類作成会社が保有する連結子法人等の株式（個別貸借対照表上の帳簿価額662百万円）について、担保に供している。

- 保証債務残高 6,118百万円
- 保証類似行為残高 3,516百万円
- 受取手形割引高 3,333百万円
- 受取手形裏書譲渡高 26百万円
- 輸出手形割引高 1,728百万円

4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

連結損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

		科 目	金 額
経常損益の部	営業損益の部	売上高	1,493,567 百万円
		売上原価	1,268,483
		販売費及び一般管理費	137,869
		営業利益	87,214
	営業外損益の部	営業外収益	23,200
		受取利息・配当金	3,002
		連結調整勘定償却額	53
		持分法による投資利益	15,811
		その他の営業外収益	4,332
		営業外費用	18,860
	支払利息	12,564	
	その他の営業外費用	6,295	
	経常利益	91,555	
特別損益の部	特別利益	10,363	
	固定資産売却益	3,211	
	投資有価証券売却益	5,807	
	その他の特別利益	1,345	
	特別損失	33,151	
	固定資産処分損	15,589	
	非連結子法人等投資・債権評価損	6,056	
	国内関係会社整理損失	5,573	
	その他の特別損失	5,931	
		税金等調整前当期純利益	68,767
	法人税、住民税及び事業税	14,648	
	法人税等調整額	△ 8,403	
	少数株主利益（減算）	2,484	
	当期純利益	60,037	

- (注) 1. 1株当たり当期純利益 56円64銭
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第100期 (平成14年3月期)	第101期 (平成15年3月期)	第102期 (平成16年3月期)	第103期 (平成17年3月期)
売上高	1,597,701 ^{百万円}	1,349,449 ^{百万円}	1,430,339 ^{百万円}	1,493,567 ^{百万円}
経常利益	△ 1,984	△ 4,200	81,678	91,555
当期純利益	△ 42,991	△ 144,301	54,713	60,037
1株当たり当期純利益	△ 33 ^円 68 ^銭	△ 131 ^円 34 ^銭	72 ^円 37 ^銭	56 ^円 64 ^銭
純資産	61,084 ^{百万円}	26,434 ^{百万円}	109,753 ^{百万円}	158,463 ^{百万円}
1株当たり純資産	47 ^円 83 ^銭	△ 98 ^円 64 ^銭	11 ^円 12 ^銭	81 ^円 53 ^銭
総資産	1,324,144 ^{百万円}	1,028,844 ^{百万円}	1,077,816 ^{百万円}	1,142,580 ^{百万円}

(注) 1. △は、損失を示します。

2. 売上高・経常利益・当期純利益・純資産・総資産の金額は、百万円未満を切り捨てて表示してあります。

3. 第101期から、1株当たり当期純利益の金額については、当期純利益から「普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期中の平均発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除し、1株当たり純資産の金額については、期末純資産額から「発行済優先株式数×発行価額」および「その他の普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除し、それぞれ銭未満を四捨五入して表示してあります。

なお、第103期から、配当可能となったため、1株当たり当期純利益の金額については、当期純利益から「普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期中の平均発行済普通株式数（「自己株式」を除く）と「転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数との合計で除し、銭未満を四捨五入して表示してあります。

(ご参考)

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	65,531 ^{百万円}
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,795
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,366
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額	△ 256
V 現金及び現金同等物の当期増減額	31,112
VI 現金及び現金同等物期首残高	102,579
VII 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	1,560
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	135,252

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。)

貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	332,974
現 金 ・ 預 金	82,047
受 取 手 形	737
売 掛 金	141,535
製 造 材 料 ・ 貯 蔵 品	42,403
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	15,032
仕 前 掛 渡 品	5,595
前 払 費 用	1,596
繰 延 税 金 資 産	1,233
短 期 貸 付 金	27,626
未 収 入 金	10,698
そ の 他 の 流 動 資 産	8,430
貸 倒 引 当 金	1,231
固 定 資 産	△ 5,195
有 形 固 定 資 産	479,547
建 構 物	314,419
機 械 ・ 装 置	46,459
車 両 ・ 運 搬 具	8,585
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	44,689
土 地	419
建 設 仮 勘 定	9,732
無 形 固 定 資 産	200,688
施 設 利 用 権	3,846
ソ フ ト ウ ェ ア	4,139
投 資 そ の 他 の 資 産	65
投 資 有 価 証 券	4,074
関 連 会 社 株 式	160,988
子 会 社 株 式	26,625
長 期 貸 付 金	11,825
長 期 前 払 費 用	69,902
そ の 他 の 投 資 金	63,681
貸 倒 引 当 金	116
投 資 評 価 引 当 金	22,681
	△ 31,122
	△ 2,722
資 産 合 計	812,521

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 88,876百万円
子会社に対する短期金銭債務 26,791百万円
子会社に対する長期金銭債権 52,679百万円
子会社に対する長期金銭債務 2,869百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 474,416百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備、金型の一部及びコンピューターがある。
4. 担保に供している資産
建 物 31,909百万円

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	282,706
支払手形	30,559
買掛金	135,563
短期借入金	43,579
未払法人税等	7,865
未払費用	3,751
前受り	37,331
前受収益	2,617
製品保証引当金	11,436
賞与引当金	94
その他の流動負債	4,139
固定負債	5,720
社債	47
新株予約権付社債	360,461
長期借入金	10,000
長期預り金	56,000
退職給付引当金	204,907
繰延税金負債	3,647
再評価に係る繰延税金負債	33,639
負債合計	2,694
	49,571
	643,168
(資本の部)	
資本金	32,617
資本剰余金	41,882
資本準備金	41,882
利益剰余金	13,136
当期末処分利益	13,136
土地再評価差額金	74,356
株式等評価差額金	7,478
自己株式	△ 118
資本合計	169,353
負債及び資本合計	812,521

- | | |
|---|------------|
| 構築物 | 7,339百万円 |
| 機械・装置 | 39,624百万円 |
| 土地 | 161,511百万円 |
| 投資有価証券・子会社株式 | 2,481百万円 |
| 5. 保証債務残高 | 7,126百万円 |
| 保証類似行為残高 | 4,832百万円 |
| 輸出手形割引高 | 4,904百万円 |
| 6. 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、7,478百万円である。 | |
| 7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。 | |

損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

		科 目	金 額
経常 損益の部	営業損益の部	売上高	880,072 百万円
		売上原価	728,369
		販売費及び一般管理費	91,135
		営業利益	60,566
	営業外損益の部	営業外収益	5,343
		受取利息・配当金	4,502
		その他の営業外収益	841
		営業外費用	12,002
		支払利息	6,740
		その他の営業外費用	5,262
		経常利益	53,907
特別 損益の部	特別利益		6,099
	固定資産売却益		94
	投資有価証券売却益		5,634
	その他の特別利益		370
	特別損失		37,660
	固定資産処分損		10,725
	関係会社等投資・債権評価損		17,691
	国内関係会社整理損失		6,498
	その他の特別損失		2,745
税引前当期純利益		22,345	
法人税、住民税及び事業税		4,390	
法人税等調整額		△ 9,064	
当期純利益		27,019	
前期繰越損失		75,277	
資本準備金取崩額		50,000	
土地再評価差額金取崩額		11,394	
当期未処分利益		13,136	

- (注) 1. 子会社との取引高
 売上高 332,317百万円
 仕入高 60,754百万円
 営業取引以外の取引高 1,645百万円
2. 1株当たり当期純利益 25円18銭
 (期中の平均発行済普通株式数から自己株式数を控除して算出している。)
3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

利益処分 (平成17年3月期)

当期末処分利益 13,136,974,926円

これを下記のとおり処分いたします。

株主配当金

I種優先株式 259,200,000円
(1株につき6円91銭2厘)

III種優先株式 322,800,000円
(1株につき12円91銭2厘)

IV種優先株式 422,800,000円
(1株につき16円91銭2厘)

普通株式 1,609,250,638円
(1株につき1円50銭)

次期繰越利益 10,522,924,288円

- (注) 1. 中間配当は実施していない。
2. 普通株式配当金については自己株式786,073株を除いて計算している。

当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第100期 (平成14年3月期)	第101期 (平成15年3月期)	第102期 (平成16年3月期)	第103期 (平成17年3月期)
売上高	761,904 ^{百万円}	760,608 ^{百万円}	890,336 ^{百万円}	880,072 ^{百万円}
経常利益	2,123	4,880	57,561	53,907
当期純利益	△ 56,224	△ 189,447	38,857	27,019
1株当たり当期純利益	△ 44 ^{円01銭}	△ 172 ^{円08銭}	51 ^{円28銭}	25 ^{円18銭}
純資産	159,062 ^{百万円}	82,743 ^{百万円}	151,722 ^{百万円}	169,353 ^{百万円}
1株当たり純資産	124 ^{円52銭}	△ 23 ^{円07銭}	58 ^{円94銭}	91 ^{円67銭}
総資産	876,680 ^{百万円}	717,601 ^{百万円}	808,674 ^{百万円}	812,521 ^{百万円}

- (注) 1. △は、損失を示します。
2. 売上高・経常利益・当期純利益・純資産・総資産の金額は、百万円未満を切り捨てて表示してあります。
3. 第101期から、1株当たり当期純利益の金額については、当期純利益から「普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期中の平均発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除し、1株当たり純資産の金額については、期末純資産額から「発行済優先株式数×発行価額」および「その他の普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除し、それぞれ銭未満を四捨五入して表示してあります。
なお、第103期から、配当可能となったため、1株当たり当期純利益の金額については、当期純利益から「普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期中の平均発行済普通株式数（「自己株式」を除く）と「転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数との合計で除し、銭未満を四捨五入して表示してあります。

大型路線バス「エルガ」に 新短期排出ガス規制適合車を追加設定

環境と福祉に配慮した大型路線バスとして好評をいただいております「エルガ」に、小型軽量化した新型エンジン6HK1-TCCを搭載し平成16年12月に発売いたしました。

これにより、「新短期（平成16年）排出ガス規制」をクリアしたほか、「超低PM排出ガスディーゼル車認定制度☆☆☆☆」、「八都府県市低公害車指定制度“良低公害車”」および「京阪神6府県市低排出ガス車指定制度」に適合しております。さらに、現行車比で約5%の燃費向上（社内データ比）や、クラス最大*の乗車定員を実現しています。

また、ノンステップバスの普及を目指し国土交通省が定める「平成16年度ノンステップバス認定制度」に適合しております。

*国内一般路線バスクラス、カタログデータでの社内調べ



エルフV4 平成16年「エルフ」国内販売台数第1位

当社の小型トラック「エルフ」は、平成16年の国内販売台数が44,764台（当社調べ）に達し、2～3トンクラスキャブオーバー型トラック販売でトップとなり、平成13年から4年連続の国内シェアNo.1を獲得いたしました。



昨年5月には、超低PM排出ディーゼル車認定制度への適合、いすゞ独自のクラッチペダルのないマニュアルトランスミッション「スモ－サーE」の全車標準装備などの改良を施し、経済性・安全性・環境を重視するお客様方からの高い評価をいただいております。

商用車用テレマティクス「みまもりくん オンラインサービス」の展開を拡大

当社は、商用車用テレマティクス「みまもりくんオンラインサービス」に、ルート配送の効率化および予防整備に寄与するメニューを新たに設定するとともに、適用範囲を小型トラック「エルフ」および中型トラック「フォワード」にまで拡大し、平成17年2月より発売いたしました。これに合わせて、初期導入価格および月当たりの利用価格を大幅に引き下げ、トラックの情報化を加速させることとしました。

「みまもりくんオンラインサービス」は、パケット通信網とインターネットを活用し、リアルタイムに車両の運行情報（燃費、CO₂（二酸化炭素）・NO_x（窒素酸化物）・PM（粒子状物質）の排出量、位置情報、ドライバー運転操作情報など）を提供するシステムで、平成16年2月に大型トラック「ギガ」を対象にサービスを開始し、運送会社および荷主企業の経営効率向上に効果を発揮しています。今回新たに追加したメニューの主な特長として、みまもりくんが定期的な連絡を代行し車の運行状態を常に把握出来る「輸送状況お知らせサービス」、予防整備提案を可能にする車両使用状況を示す「メンテナンスレポート」の新規設定、経費節減・効率化を促進する運行ごとのレポートサービスとして10人分の乗務員レポートを一覧化した「省燃費運転ダイジェストサービス」、ルート配送をイメージした内容に改良した「運行時間分析レポートサービス」などがあります。

現在当社では、トラックというハードだけでなく、トラック輸送をより効率化するソフト面の提案活動にも全力を挙げ取り組んでいます。今回の「みまもりくんオンラインサービス」展開拡大により、幹線輸送から小口輸送まで、トラックにおける全ての輸送形態をカバーするシステムが完成したことになります。

当社は、商用車のリーディングカンパニーとして、トラックの情報化をより一層促進するとともに、市場への定着を率先して推進していきます。

みまもりくんオンラインサービスのイメージ図



会社の概況 (平成17年3月31日現在)

主要な事業内容

当社は、主として自動車および部品ならびに産業用エンジンの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等の各種サービスを展開しております。

区 分			主 要 商 品
車	大 型 車 (大型・ 中型車)	トラック	大 型(ギガ シリーズ) 中 型(フォワード シリーズ)
		バ ス	観光バス(ガーラ シリーズ) 路線バス(エルガ シリーズ)
両	小 型 車	トラック	エルフ シリーズ、コモ
		バ ス	ジャーニー
海 外 生 産 用 部 品			海外生産向け各種ユニット・部品
エンジン・コンポーネント			産業用エンジン、コンポーネント (エンジン・トランスアクスル・トランス ミッション等単体で販売されるもの)
補 給 部 品 等			各種アフターサービス用部品等

株式の状況

①会社が発行する株式の総数、発行済株式総数および株主数

区 分	会社が発行する株式の総数	発行済株式総数	株主数
普通株式	3,369,000,000株	1,073,619,832株	69,323名
I種優先株式	37,500,000	37,500,000	7
III種優先株式	25,000,000	25,000,000	1
IV種優先株式	25,000,000	25,000,000	1

- (注) 1. 当期中における新株予約権の行使により増加した発行済普通株式総数 195,514,084株
 2. 平成16年12月22日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成17年1月28日にII種優先株式のすべて(37,500,000株)を強制有償消却いたしました。

②資本の額 32,617,790,329円

(資本の額は、当期中における新株予約権の行使により25,053,313,725円増加しましたが、平成17年1月28日に、II種優先株式のすべて(37,500,000株)を有償で強制消却する方法により、II種優先株主様にその保有するII種優先株式の数に応じて払い戻しましたので、60,000,000,000円減少いたしました。)

③新株予約権の状況

商法第341条ノ2の規定に基づき平成16年8月23日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権

新株予約権付社債の残高 56,000百万円

新株予約権の数 56個

目的となる株式の種類及び数 普通株式214,395,099株

(注) 残高を転換価額(261円20銭)で除して得られた最大整数で表示しております。

新株予約権の発行価額 無償

④自己株式の取得、処分等および保有

取得株式

普通株式 257,365株

取得価額の総額 74,481,030円

決算期における保有株式

普通株式 786,073株

大株主

普通株式

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	146,774 ^{千株}	13.75%	— ^{千株}	—%
ゼネラル モーターズ リミテッド	90,090	8.44	—	—
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	87,924	8.24	—	—
バンクオブニューヨーク ジーシーエムクライアント アカウンツイーアイエスジー	33,794	3.17	—	—
株式会社 みずほグローバル	31,841	2.98	—	—
資産管理サービス信託 銀行株式会社(信託B口)	26,072	2.44	—	—
野村証券株式会社	21,666	2.03	—	—
ユービーエスエイジー ロンドンアジア エクイティーズ	20,400	1.91	—	—
住友信託銀行株式会社 (信託B口)	18,036	1.69	—	—
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	12,461	1.17	—	—

I 種優先株式

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
三菱商事株式会社	11,749 ^{千株}	—%	— ^{千株}	—%
株式会社みずほグローバル	11,134	—	—	—
伊藤忠商事株式会社	8,224	—	—	—
三菱信託銀行株式会社	2,251	—	—	—
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (管理信託口・79213)	1,932	—	—	—
株式会社横浜銀行	1,183	—	486	0.03
資産管理サービス信託銀行 株式会社(金銭信託課税口)	1,024	—	—	—

Ⅲ種優先株式

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
株式会社みずほグローバル	25,000 ^{千株}	—%	— ^{千株}	—%

Ⅳ種優先株式

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
株式会社みずほグローバル	25,000 ^{千株}	—%	— ^{千株}	—%

(注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示してあります。

2. 当社は、平成17年3月31日現在、株式会社みずほグローバルの持株会社である株式会社みずほコーポレート銀行の持株会社である株式会社みずほホールディングスの持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式1,740株（出資比率0.01%）、三菱信託銀行株式会社の持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの株式799株（出資比率0.01%）を所有しております。

企業結合の状況

①GM社との状況

昭和46年7月にGM社と資本ならびに業務提携を行って以来、多方面にわたって提携関係の強化・発展を図ってまいりました。

なお、GM社の100%子会社であるゼネラル モーターズ リミテッドは、当社の発行済普通株式総数の8.39%にあたる90,090,000株（総議決権数の8.44%）を所有しております。

②重要な子法人等

子法人等101社のうち重要なものは、次の11社であります。

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
いすゞ自動車 近畿株式会社	百万円 6,000	% 100.00	自動車販売
いすゞ自動車 東海株式会社	百万円 4,340	100.00	自動車販売
神奈川いすゞ 自動車株式会社	百万円 4,000	100.00	自動車販売
東京いすゞ 自動車株式会社	百万円 2,270	100.00	自動車販売
いすゞライネックス 株式会社	百万円 800	100.00	倉庫・運送取扱
いすゞモーターズ アメリカ インク	千米ドル 406,738	100.00	自動車輸入・販売
いすゞモーターズ アジア リミテッド	千米ドル 73,872	100.00	自動車輸入・販売
いすゞ コマーシャル トラック オブ アメリカ インク	千米ドル 25	80.00	自動車輸入・販売
泰国いすゞ 自動車株式会社	百万パーツ 8,500	71.15 (64.43)	自動車製造・販売
泰国いすゞエンジン 製造株式会社	百万パーツ 1,025	80.00 (78.60)	エンジン製造・販売
いすゞゼネラルモーターズ オーストラリアリミテッド	千豪ドル 47,000	60.00	自動車輸入・販売

(注) 1. 出資比率の（ ）内は、間接出資比率で内数であります。

2. 千米ドル未満は、切り捨てて表示してあります。

③重要な関連会社

関連会社50社のうち重要なものは、次の7社であります。

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ジェイ・バス株式会社	百万円 1,900	% 50.00	バス製造・販売
自動車鋳物株式会社	百万円 1,480	31.45	自動車用鋳物・部品および建設機械・産業車両用鋳物・部品製造・販売
自動車部品工業株式会社	百万円 1,114	27.81 (0.17)	自動車部品製造・販売
テーデーエフ株式会社	百万円 1,199	23.87 (0.34)	鍛工品および鍛工品用金型の製造・販売
日本フルハーフ株式会社	百万円 1,002	34.00	被牽引車、各種自動車用車体製造・販売
いすゞモーターズポルスカエスピーズイーオーオー	千ズロチ 194,492	—	エンジン製造・販売
ディーマックスリミテッド	千米ドル 100,000	40.00 (40.00)	エンジン製造・販売

- (注) 1. 出資比率の()内は、間接出資比率で内数であります。
 2. 当社は、いすゞモーターズポルスカエスピーズイーオーオーの持株会社であるISPOL-IMGホールディングス ピーブイに40%出資しております。
 3. 百万円・千ズロチ未満は、切り捨てて表示してあります。

(主要な企業結合の経過)

重要な関連会社であったいすゞバス製造株式会社は、当社と日野自動車株式会社が折半出資するバス事業統合を推進するための持株会社であるジェイ・バス株式会社とその傘下の日野車体工業株式会社と合併したため、存続会社であるジェイ・バス株式会社が重要な関連会社となりました。また、当社は、タイの車体組立会社である泰国いすゞ自動車株式会社へ増資を行ない、出資比率を引き上げ連結子法人等としました。

当社の連結対象の子法人等は61社、持分法適用の子法人等は25社、持分法適用の関連会社は46社であります。

企業集団の主要な事業所

事業所名	所在地
本社	東京都品川区
栃木工場	栃木県下都賀郡大平町
藤沢工場	神奈川県藤沢市
いすゞエンジン製造北海道株式会社	北海道苫小牧市
株式会社ワークム北海道	北海道勇払郡鷓川町
株式会社いすゞキャステック	岩手県北上市
株式会社湘南ユニテック	神奈川県高座郡寒川町
いすゞライネックス株式会社	東京都品川区
いすゞエステート株式会社	東京都品川区
いすゞモーターズ アメリカ インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州セリトス市
泰国いすゞ自動車株式会社	タイ王国サムットプラカーン県
いすゞオートパーツマニュファクチャリングコーポレーション	フィリピン ラグナ市

(注) 平成17年5月に、川崎工場の生産業務の藤沢・栃木工場への移転を完了いたしました。

従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
19,600 (5,192)名	1,470名

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は、当期の平均人員を（ ）外数で記載しております。

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
7,298 (2,245)名	△ 11名	39.3歳	17.6年

(注) 1. △は、減少を示します。
 2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み常用パートは除く。）は、当期の平均人員を（ ）外数で記載しております。

役員

(平成17年6月29日現在)

地位	氏名	地位	氏名
代表取締役社長	井田 義則	取締役	河崎 英三
代表取締役 取締役副社長	ベイジル エヌ ドロックス	取締役	只木 可弘
取締役副社長	鈴木 浩	取締役	堤 直敏
取締役副社長	当麻 茂樹	常勤監査役	上家 道夫
取締役	細井 行	常勤監査役	山口 耕二
取締役	名達 博吉	常勤監査役	若林 茂章
取締役	木内 資雄	監査役	長島 安治
取締役	新谷 剛郎	監査役	土田 進

株主メモ

本社所在地	東京都品川区南大井6丁目26番1号 〒140-8722 電話 03 (5471) 1141
決算期	毎年3月31日
株主配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会 公告掲載新聞	毎年6月下旬 日本経済新聞

当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ (<http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>) に掲載いたしております。

名義書換代理人 同事務取扱所 郵便物送付先 お問い合わせ先 同取次所	U F J 信託銀行株式会社 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 〒137-8081 電話0120-232-711 (通話料無料) U F J 信託銀行株式会社全国支店 野村證券株式会社本店および全国支店
--	--

【お知らせ】

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）書類のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-24-4479（本店証券代行部）
0120-68-4479（大阪支店証券代行部） } 通話料無料

インターネットアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU



中型トラック「フォワード」



未来のトラック「FL-2」

ISUZU

<http://www.isuzu.co.jp>